

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第26期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社M C J

【英訳名】 M C J C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 高島 勇二

【本店の所在の場所】 埼玉県春日部市緑町六丁目14番53号

【電話番号】 048-739-1311

【事務連絡者氏名】 取締役 石戸 謙二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目3番2号 大手町プレイスイーストタワー6階

【電話番号】 03-6739-3403

【事務連絡者氏名】 取締役 石戸 謙二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期 連結累計期間	第26期 第3四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	141,626	134,740	191,076
経常利益 (百万円)	10,404	13,249	13,935
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	7,285	9,632	9,603
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,029	13,632	12,000
純資産額 (百万円)	66,330	78,672	68,301
総資産額 (百万円)	102,152	126,023	102,195
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	74.20	98.04	97.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	63.8	61.4	65.8

回次	第25期 第3四半期 連結会計期間	第26期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.32	34.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、株式給付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社(以下、「当社グループ」という。)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、重要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業運営上、想定される事業等のリスクについて重要な変更及び新たな発生はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレ脱却による成長期待が高まる中、景気全般は緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、急速な円安傾向の継続や物価上昇に伴う生活コストの上昇等が足元及び今後の経済情勢の見通しの不透明感を引き続き高めており、予断を許さない状況が継続しております。また、海外においても、インフレ傾向が一時期よりは落ち着いてきているものの、引き続き軟調な経済活動が継続しており、ロシア・ウクライナ問題の長期化や中東における地政学リスクの高まりもあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属するパソコン市場は、円安傾向の継続等に伴うパソコン製造に係る原材料・部材価格の高止まりの影響が続く中、コロナ禍における一時的かつ大幅な需要増に対する反動減や、各種生活コストの増加を受けて、軟調なユーザー需要が継続したことで、前年同期比で出荷金額は0.8%増加するも、出荷台数は4.7%の減少となり、総じて軟調な傾向が継続しております。

また、当社グループが事業展開を行う欧州各国及び東南アジア各国においては、ロシア・ウクライナ問題の長期化や根強い物価上昇圧力の継続に伴い、先行き不透明感から現地企業による設備投資や個人が消費を控える動きが続いており、前年度と同様に予断を許さない状況が継続しております。

このような状況下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は134,740百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は13,081百万円（同23.7%増）、経常利益は13,249百万円（同27.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,632百万円（同32.2%増）となり、売上高は減収となったものの各利益は増益となり、過去最高を更新いたしました。

前述の通り、ユーザー需要及び調達環境における厳しい状況が継続しているため、前年下半期に引き続き、売上確保よりも利益重視のスタンスを強化してまいりました。その結果、売上高は前年同期比減収ではあるものの、海外パソコン関連事業が前年同期比で大幅な営業増益となり、当社グループ全体の業績を牽引し、各利益は第3四半期連結累計期間としての過去最高を更新しております。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

パソコン関連事業

一般用途向けの普及モデルパソコン、高付加価値・特化型製品であるクリエイター向けパソコンやゲーミングパソコン等のBT0（受注生産）パソコン及び完成品パソコンの製造・販売、並びに「iiyama」ブランドによる汎用、デジタルサイネージ、タッチパネルの欧州におけるモニタ販売を中心に、コロナ禍以降において変化しつつあるマーケットニーズを的確に汲み取り、新製品・新サービスの投入を行うことで、積極的に事業を展開してまいりました。

国内パソコン関連事業におきましては、円安による困難な調達環境が継続するとともに、過去数年にわたり市場全体の出荷台数がマイナス傾向で推移する中、販売台数や売上の向上よりも利益率及び利益の確保を重視し、特に需要の高い製品セグメントに注力した製品展開や迅速な価格改定及び営業施策、Web広告等の広告宣伝活動を展開した結果、売上高及び各利益については前年同期比で減収減益ではあるものの、底堅い業績にて推移しております。

海外パソコン関連事業におきましては、欧州及び東南アジアにおける事業環境は引き続き不透明な状況が継続しているものの、現地におけるニーズに迅速に対応した製品・サービス投入等を行った結果、欧州モニタ事業、東南アジア事業ともに前年同期比で大幅な営業増益となる等、期初予想も大幅に上回り順調に推移しております。

以上の結果、当事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は130,520百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益は12,808百万円（同20.9%増）となりました。

総合エンターテインメント事業

「aprecio」ブランドで複合カフェ店舗の運営や「MIRA fitness」ブランドによる24時間フィットネスジムの運営等を行っております。当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症による行動制限解除が通常化する一方で、各種生活コスト上昇の影響が個人消費に影響を及ぼしておりますが、コロナ禍において実施した各種コストカット施策等の構造改革の効果や、積極的な営業施策の結果、主力事業である複合カフェ事業が引き続き営業黒字を確保するとともに、24時間フィットネス事業も引き続き堅調に推移したことから、当事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は4,240百万円（前年同期比19.8%増）、営業利益は461百万円（同181.0%増）となる等、第2四半期連結累計期間に引き続き順調に業績回復しております。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は126,023百万円となり、前連結会計年度末と比べて23,827百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金や棚卸資産が増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は47,351百万円となり、前連結会計年度末と比べて13,457百万円の増加となりました。これは主に、契約負債が減少したものの、買掛金等の営業債務や短期借入金及び長期借入金が増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は78,672百万円となり、前連結会計年度末と比べて10,370百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金や為替換算調整勘定が増加したこと等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は総額62百万円であり、パソコン関連事業に関わるものであります。主に新製品開発に伴う費用等であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	302,743,200
計	302,743,200

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	101,774,700	101,774,700	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	101,774,700	101,774,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		101,774,700		3,868		7,177

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,969,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 98,773,600	987,736	
単元未満株式	普通株式 31,600		
発行済株式総数	101,774,700		
総株主の議決権		987,736	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式546,100株(議決権5,461個)及び証券保管振替機構名義の株式20,000株(議決権200個)が含まれております。なお、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する議決権5,461個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社M C J	埼玉県春日部市緑町 六丁目14番53号	2,969,500		2,969,500	2.91
計		2,969,500		2,969,500	2.91

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式546,100株は、上記自己名義所有株式数に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,143	50,166
受取手形及び売掛金	19,983	20,894
商品及び製品	17,920	24,527
仕掛品	241	286
原材料及び貯蔵品	7,899	11,528
その他	2,422	4,816
貸倒引当金	13	13
流動資産合計	89,598	112,205
固定資産		
有形固定資産	7,449	8,538
無形固定資産		
のれん	314	294
その他	892	1,100
無形固定資産合計	1,206	1,395
投資その他の資産		
その他	3,994	3,936
貸倒引当金	53	51
投資その他の資産合計	3,941	3,884
固定資産合計	12,597	13,817
資産合計	102,195	126,023
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,548	13,059
短期借入金	7,114	14,502
未払法人税等	889	1,200
契約負債	3,298	2,937
製品保証引当金	1,265	1,337
その他の引当金	403	217
その他	6,660	6,086
流動負債合計	29,180	39,341
固定負債		
長期借入金	2,974	6,178
退職給付に係る負債	311	328
役員株式給付引当金	35	35
その他	1,392	1,467
固定負債合計	4,713	8,009
負債合計	33,894	47,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,868	3,868
資本剰余金	9,484	9,484
利益剰余金	52,001	58,374
自己株式	830	830
株主資本合計	64,524	70,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100	20
為替換算調整勘定	2,572	6,426
退職給付に係る調整累計額	23	19
その他の包括利益累計額合計	2,696	6,466
非支配株主持分	1,079	1,308
純資産合計	68,301	78,672
負債純資産合計	102,195	126,023

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	141,626	134,740
売上原価	110,681	100,656
売上総利益	30,945	34,084
販売費及び一般管理費	20,367	21,002
営業利益	10,578	13,081
営業外収益		
受取利息	62	403
負ののれん償却額	13	13
受取手数料	21	32
投資有価証券評価益	304	-
その他	40	59
営業外収益合計	442	507
営業外費用		
支払利息	57	183
為替差損	525	96
支払手数料	24	20
投資有価証券評価損	-	25
その他	9	13
営業外費用合計	615	339
経常利益	10,404	13,249
特別利益		
固定資産売却益	2	4
投資有価証券売却益	-	164
特別利益合計	2	168
特別損失		
固定資産除却損	7	0
賃貸借契約解約損	1	8
事務所撤退費用	-	14
その他	1	2
特別損失合計	9	25
税金等調整前四半期純利益	10,396	13,393
法人税、住民税及び事業税	2,493	3,471
法人税等調整額	516	181
法人税等合計	3,009	3,652
四半期純利益	7,387	9,740
非支配株主に帰属する四半期純利益	101	107
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,285	9,632

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	7,387	9,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112	80
為替換算調整勘定	2,530	3,977
退職給付に係る調整額	1	4
その他の包括利益合計	2,641	3,892
四半期包括利益	10,029	13,632
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,797	13,402
非支配株主に係る四半期包括利益	231	230

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額を無形固定資産に「のれん」として表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
のれん	370百万円	337百万円
負ののれん	56百万円	42百万円
差引額	314百万円	294百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	687百万円	834百万円
のれんの償却額	33百万円	33百万円
負ののれんの償却額	13百万円	13百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,145	32.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(注) 2022年6月24日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,260	33.00	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

(注) 2023年6月27日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金18百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	パソコン 関連事業	総合エンターテイ ンメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	138,086	3,540	141,626		141,626
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14		14	14	
計	138,100	3,540	141,641	14	141,626
セグメント利益	10,592	164	10,756	178	10,578

(注) 1. セグメント利益の調整額 178百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 706百万円、セグメント間取引消去等528百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	パソコン 関連事業	総合エンターテイ ンメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	130,499	4,240	134,740		134,740
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20		20	20	
計	130,520	4,240	134,760	20	134,740
セグメント利益	12,808	461	13,269	188	13,081

(注) 1. セグメント利益の調整額 188百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 734百万円、セグメント間取引消去等545百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	パソコン 関連事業	総合エンターテ インメント事業	
パソコン関連製品等	134,031		134,031
修理及びサポート等	3,752		3,752
複合カフェ店舗及び フィットネスジムの運営		3,071	3,071
その他	54	468	523
顧客との契約から生じる収益	137,839	3,540	141,379
その他の収益	246		246
外部顧客への売上高	138,086	3,540	141,626

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

主たる地域市場

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	パソコン 関連事業	総合エンターテ インメント事業	
日本	91,111	3,540	94,651
欧州	42,373		42,373
その他	4,354		4,354
顧客との契約から生じる収益	137,839	3,540	141,379
その他の収益	246		246
外部顧客への売上高	138,086	3,540	141,626

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	パソコン 関連事業	総合エンターテ インメント事業	
パソコン関連製品等	125,509		125,509
修理及びサポート等	4,692		4,692
複合カフェ店舗及び フィットネスジムの運営		3,570	3,570
その他	54	670	725
顧客との契約から生じる収益	130,256	4,240	134,497
その他の収益	242		242
外部顧客への売上高	130,499	4,240	134,740

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

主たる地域市場

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	パソコン 関連事業	総合エンターテ インメント事業	
日本	84,779	4,240	89,020
欧州	41,114		41,114
その他	4,362		4,362
顧客との契約から生じる収益	130,256	4,240	134,497
その他の収益	242		242
外部顧客への売上高	130,499	4,240	134,740

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	74円20銭	98円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	7,285	9,632
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	7,285	9,632
普通株式の期中平均株式数(株)	98,188,681	98,259,029

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上、株式給付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、期中平均株式数の計算において控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間354,630株、当第3四半期連結累計期間546,100株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

株式会社M C J
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 田 秀 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 一 彦 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M C Jの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M C J及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。